

新型コロナウイルス感染症の感染防止と、一人ひとりの学びを充実させるために早急に少人数学級の実施を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響で、子どもたちの学びの遅れと格差が問題となっている。また、子どもたちは不安やストレスをかかえており、手厚い教育支援や心のケアを丁寧におこなう必要がある。

学校再開直後の分散登校では少人数授業がおこなわれ、子ども一人ひとりの表情がよくわかる、勉強のつまずきをつかんで丁寧に指導できるなど、教育現場では少人数学級の効果を実感している。

また身体的な距離の確保など、新しい生活様式の模索と定着が社会の課題となっているが、通常の40人学級では感染防止対策である身体的距離がとれない。

全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村議会会長は緊急提言を提出し、子どもたちの学びの保障と感染防止対策として、少人数学級の実施を求めている。また8月19日には、中央教育審議会特別部会から中間まとめ（骨子案）が発表され、「身体的距離の確保に向けて、教室等の実態に応じて少人数編成を可能とするなど、新時代の教室環境に応じた指導体制や必要な施設・設備の整備を図る」とし、少人数学級について盛り込まれた。

11月20日、総理大臣官邸で全国都道府県知事会議が開催され、萩生田文部科学大臣が出席し、各知事からの少人数学級の要望に対し「新たな感染症の発生など、どのような状況においても子供の学びを保障し、個別最適な学びを実現することが必要であり、少人数による指導体制の計画的な整備について、学級編制の標準の引き下げを含め、検討してまいります。」「学校では今でも一つの教室の中で40人が机を並べています。将来的にはこれでは限界があり、ICT整備とも相まって、一人一人の学びを充実させるためにも、しっかり頑張ってまいります。」と少人数に対する考えが改めて表明された。

よって狛江市議会は政府及び東京都に対し、新型コロナウイルス感染症の防止を進め、子ども達一人ひとりの学びを充実させるために、早急に少人数学級を実施するよう、必要な予算措置を行うことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2020年（令和2年）12月22日

東京都狛江市議会
令和2年12月22日原案否決

内閣総理大臣
文部科学大臣
衆議院議長様
参議院議長
東京都知事